

新年にあたって

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会長 大場 昭 義 CMA



新年おめでとうございます。

安倍政権誕生以来、日本経済成長の源である企業の成長力を高める動きが具体化してきました。昨年末の総選挙を経て企業の経営革新の動きは一段と加速していくことになるものと思われまます。

昨年の動きを振り返りますと、一つは、2月に公表された「日本版スチュワードシップ・コード」です。これは、2010年に公表された英国のスチュワードシップ・コードにならい、機関投資家に「株主としての責任ある行動」を促すためのベスト・プラクティスを明示し、行動ガイドラインを提供することを意図したものです。年金基金や運用機関などを中心に、11月末までに175の機関投資家がコードの受け入れを表明し、注目されました。昨年の本ジャーナル誌8月号でも特集として取上げています。

そして、企業の成長を促すもう一つの柱が、6月に示された「日本再興戦略一改訂2014」で打ち出された企業統治の強化、コーポレートガバナンス・コードの策定です（本誌1月号においても、この「日本再興戦略一改訂2014」で掲げられている「日本の稼ぐ力」と金融のあり方・課題を特集テーマに取上げています）。コーポレートガバナンス・コードは、スチュワードシップ・コードと両輪を成す持続的な企業価値の向上をけん引する施策として、8月から有識者会議で議論が進められ、昨年末には基本的枠組みが示されました。今年の春ごろには上場企業の新たなコーポレートガバナンス・コードが規定されることになるものと思われまます。

スチュワードシップ・コードは、投資家が、「目的を持った対話」などを通じて、投資先の企業価値の向上や持続的成長を促すことを意図しています。一方で、コーポレートガバナンス・コードは企業が、自律的な対応により自らガバナンスの向上を図っていくことを求めています。持続的成長に向けて投資家と企業が協力して課題に取り組むことが重要なポイントでしょう。

ルールを定めれば物事が上手くいくほど簡単ではないでしょうが、少なくとも、道が示されれば水が高所から低所へ流れるごとく、時間がかかるかもしれませんが、良い方向へ

向かうものと思います。これらの実行策を企業自らが自発的・自主的に行う努力が、そして「稼ぐ力」を発揮し具体的な成果一端的にはROEの向上に結び付けていくことが期待されていると思います。

さて、昨年のアナリスト大会で、人口減少・高齢化等から労働力不足に直面している日本経済の成長には、女性の活躍が一層期待されているとお話し、パネルディスカッションの司会役も初めて女性に登壇していただきました。

これは、労働力減少を女性労働力で補うようにみえますが、女性の活躍が日本経済の成長に必要な理由は、ただ単に大きく減少する生産年齢人口の補完になるというだけではありません。

これまで、日本経済の成長を主として担ってきた大多数の男性にはない、女性の感性と思考・対応力が求められているのだと思います。社会が成熟化し高齢化してきた現在、多様な消費者のニーズに対応する新たな視点が必要になってきていると思います。女性だからこそ気づくニーズ・生活様式が新たな商品・サービスを創造することとなり、企業の成長力増進に資するのではないかと思います。

世界に先駆けて少子高齢化する日本では、女性の労働参加と活躍がこの困難な状況に立ち向かうために、真に切望されており、これが日本の新たな発展を導くことになるものと考えています。

ちなみに、アナリスト協会における検定会員（CMA）の女性割合は、検定会員全体では7%と、海外の類似資格（約2～3割）と比較するとかなり低い割合ではありますが、20代、30代の女性割合をみると、それぞれ12%、10%と若い世代ほど高くなっています。また、CMA資格受験の準備講座として協会が開催しているスクーリング講座（数学入門、ポートフォリオ理論初級、デリバティブ初級）においても、ここ数年、参加者の約2～3割を女性が占めており、女性のCMA資格への関心・意欲が高まっているのを感じています。

現在も、優秀な女性検定会員の方々が金融資本市場で活躍していますが、やはり少数であるのは否めません。多くの女性にアナリスト協会の検定試験にチャレンジしていただき、よりパワーアップを図り、長く低迷している日本経済の新たな扉を開くことに貢献していただきたいと思うのはおそらく私だけではありません。多くの女性アナリストの誕生と活躍を期待しています。

今年一年のアナリスト諸兄・諸姉の活躍を祈念するとともに、会員の皆様、関係者の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。